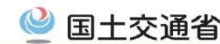


1. 立地適正化計画の概要

(1) 立地適正化計画策定の背景

- 人口減少・少子高齢化が進む中で、無秩序な市街地拡大の抑制と都市機能の集約、いわゆるコンパクトシティによる“持続可能な都市づくり”が求められています。国では、コンパクトシティの実現に向けてより具体的な施策を推進するため、2014年に都市再生特別措置法を一部改正し、「立地適正化計画制度」を創設しています。
- 横芝光町においても、成田空港の更なる機能強化に伴う波及効果を見据えながら、住民が安心して暮らし続けることのできる都市づくりに向けて、令和 7～8 年度の2か年で『横芝光町立地適正化計画』の策定に取り組めます。

コンパクト・プラス・ネットワークのねらい



- 都市のコンパクト化は、縮退均衡を目指すものではなく、居住や都市機能の集積による「密度の経済」の発揮を通じて、
- ・ 生活サービス機能維持や住民の健康増進など、**生活利便性の維持・向上**
 - ・ サービス産業の生産性向上による**地域経済の活性化**(地域の消費・投資の好循環の実現)
 - ・ 行政サービスの効率化等による**行政コストの削減**
- などの**具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段**。

都市が抱える課題

- 都市を取り巻く状況
- **人口減少・高齢者の増加**
 - **拡散した市街地**

■ 都市の生活を支える機能の低下

- 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難に
- 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下
- **地域経済の衰退**
- 地域の産業の停滞、企業の撤退
- 中心市街地の衰退、低未利用地や空き店舗の増加

■ 厳しい財政状況

- 社会保障費の増加
- インフラの老朽化への対応

コンパクトシティ
生活サービス機能と居住を
集約・誘導し、人口を集積

+

ネットワーク
まちづくりと連携した公共交通
ネットワークの再構築



中心拠点や生活拠点が
利便性の高い公共交通で結ばれた
多極ネットワーク型コンパクトシティ

コンパクトシティ化による効果の例

生活利便性の維持・向上等

- 生活サービス機能の維持・アクセス確保などの利用環境の向上
- 高齢者の外出機会の増加、住民の健康増進
- ➡ 高齢者や子育て世代が安心・快適に生活・活躍できる都市環境

地域経済の活性化

- サービス産業の生産性向上、投資誘発
- 外出機会・滞在時間の増加による消費拡大
- ➡ 地域内での消費・投資の好循環の実現

行政コストの削減等

- 行政サービス、インフラの維持管理の効率化
- 地価の維持・固定資産税収の確保
- 健康増進による社会保障費の抑制
- ➡ 財政面でも持続可能な都市経営

地球環境への負荷の低減

- エネルギーの効率的利用
- CO2排出量の削減
- ➡ 低炭素型の都市構造の実現

(国土交通省資料から抜粋)

(2) 立地適正化計画とは

- 立地適正化計画は、都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティ形成に向けた取組みを推進しようとするものです。
- 都市再生特別措置法第81条第2項の規定により、立地適正化の基本的方針を定め、**居住機能や都市機能を誘導する区域**(居住誘導区域・都市機能誘導区域)や誘導するための施策・事業、防災指針等を定めます。各誘導区域内においては、都市再生特別措置法に基づく**届出制度**の運用により、各誘導区域内への適切な誘導を促進します。
- 届出制度では、**居住誘導区域外で一定規模以上の住宅等を建築する場合、都市機能誘導区域外で誘導施設を立地する場合、都市機能誘導区域内で誘導施設を休止・廃止する場合は、当該行為を行う30日前までに町への届出が必要となります。**

立地適正化計画制度のイメージ図



- ☑ 医療・福祉・商業・公共施設等の**都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導・集約することで、これらの各種サービスの効率的・持続的な提供を図る区域**
- ☑ 原則として**居住誘導区域内に設定**

- ☑ 人口減少の中にあっても、**人口密度を維持することにより、生活サービスや地域コミュニティが持続的に維持・確保されるよう、居住の誘導を図る区域**
- ☑ 原則として**用途地域内に設定**

(「立地適正化計画策定の手引き」より一部加工)

■ 届出制度の運用イメージ

居住誘導区域

- **誘導区域外で一定規模以上の住宅等を立地する場合は、行政への届出が必要**

【開発行為】

- ① 3戸以上の住宅の建築目的の開発行為
- ② 1戸又は2戸の住宅の建築目的の開発行為で、その規模が 1,000 ㎡以上のもの

①の例

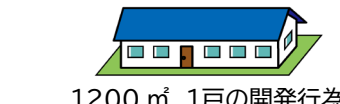
届出必要



3戸の開発行為

②の例

届出必要



1200 ㎡ 1戸の開発行為

届出不要



900 ㎡ 2戸の開発行為

【建築等行為】

- ① 3戸以上の住宅を新築しようとする場合
- ② 建築物を改築し、又は建築物の用途を変更して3戸以上の住宅とする場合

①②の例

届出必要



3戸の建築行為

届出不要



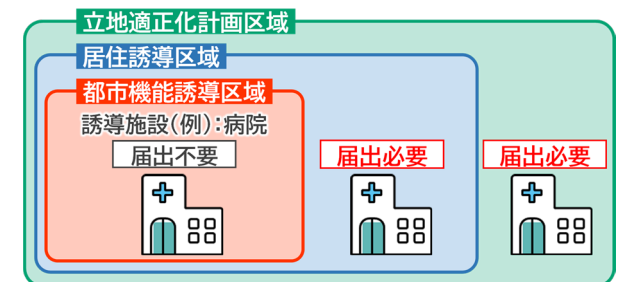
1戸の建築行為

都市機能誘導区域

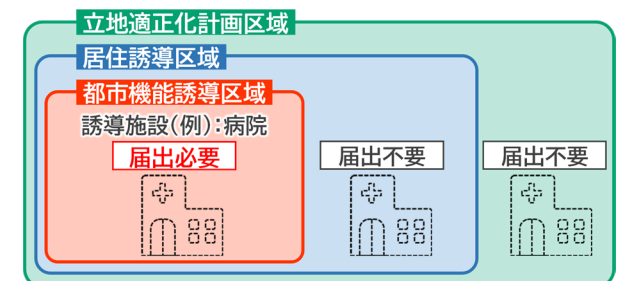
- 誘導区域の役割や実情に応じて**誘導すべき都市機能を「誘導施設」として設定**(誘導区域が複数ある場合は誘導区域ごとに設定)

- **誘導区域外で誘導施設を立地する場合や誘導区域内で既存の誘導施設を休廃止する場合は、行政への届出が必要**

【例】誘導施設を新設する場合

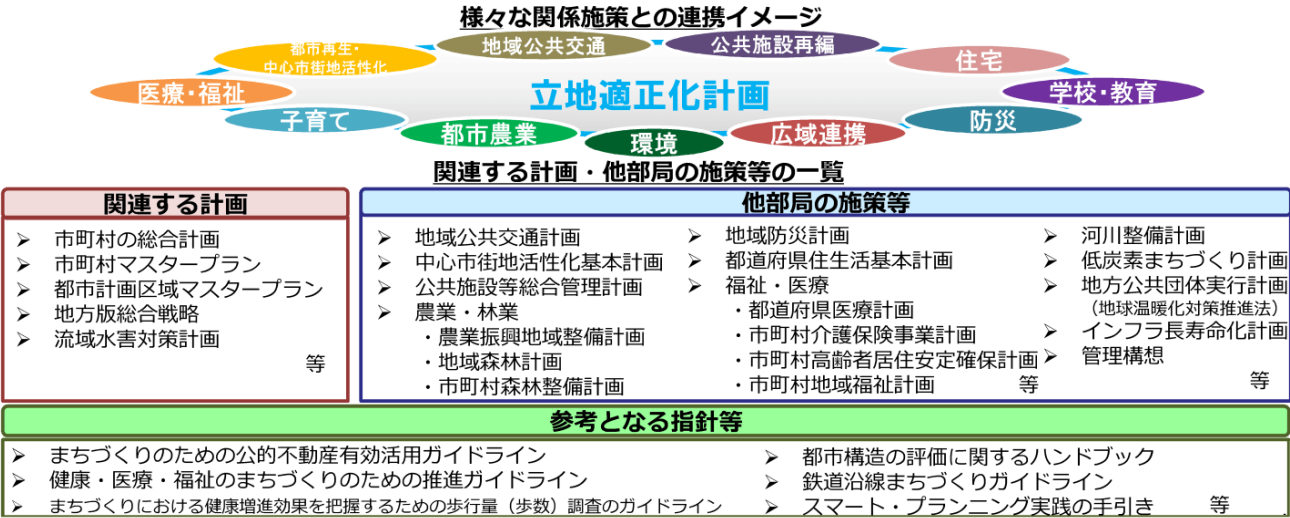


【例】誘導施設を休止又は廃止する場合

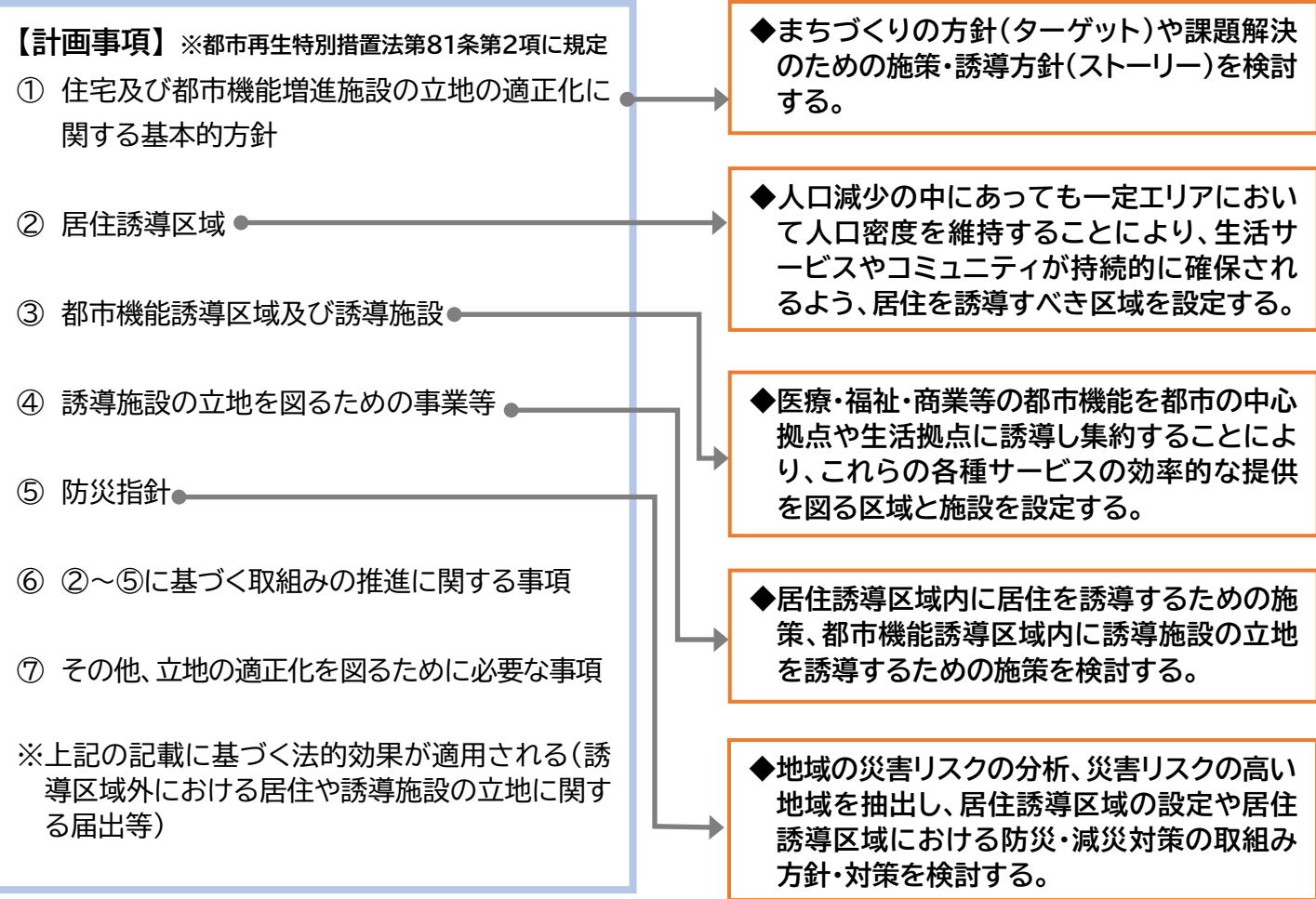


(3) 立地適正化計画と各種計画との連携

- コンパクトシティの形成に向けた取組みは、公共交通の充実、防災まちづくり、公共施設の再編、医療・福祉環境の充実など、都市づくりに係る様々な関係施策との連携を図りながら、総合的に検討していくことが必要です。
- 特に都市機能誘導区域内で設定する「誘導施設」については、各課が所管する公共施設の再編動向や各種事業の関連施設の立地動向など、将来の見込みを庁内全体で共有しながら設定していくことが重要となります。



(4) 立地適正化計画で定める事項



(5) 立地適正化計画を策定することで期待される効果

横芝光町においては…

- 人口減少、少子高齢化の進行、生活利便性の確保に資する都市機能の不足、沿岸部を始めとする自然災害リスクといった諸課題が顕在化。
- その一方で、圏央道・銚子連絡道路等の都市基盤整備や成田空港の更なる機能強化による波及効果も期待されることから、横芝駅北側周辺地区における拠点整備、横芝光 IC 周辺における複合拠点の形成、横芝海のこどもの国跡地の有効活用など、土地利用ビジョンで掲げる「重点戦略」の具体化の促進を図る必要がある。

立地適正化計画策定の効果

- ◆安全・安心な居住環境の形成・誘導による人口規模・地域コミュニティの維持
- ◆新たな拠点整備の促進及び地域経済の活性化と魅力創出
- ◆まちづくりに係る各種事業等に対する補助金の活用・嵩上げにより、本町が目指すまちづくりの実効性がさらに高まる。

- 令和2年度に都市再生整備計画事業制度の再編等が行われ、都市再生整備計画に位置付けられた事業のうち、立地適正化計画に基づく事業に対して総合的・集中的な支援を行う個別支援制度「都市構造再編集中支援事業」が創設されています。
- 本町においても、都市構造再編集中支援事業等の補助事業の活用を見据えつつ、拠点整備など町の重点施策・事業との調整を図りながら、まちづくりの実効性を高める計画としての運用を図ります。

都市再生整備計画事業の活用イメージ



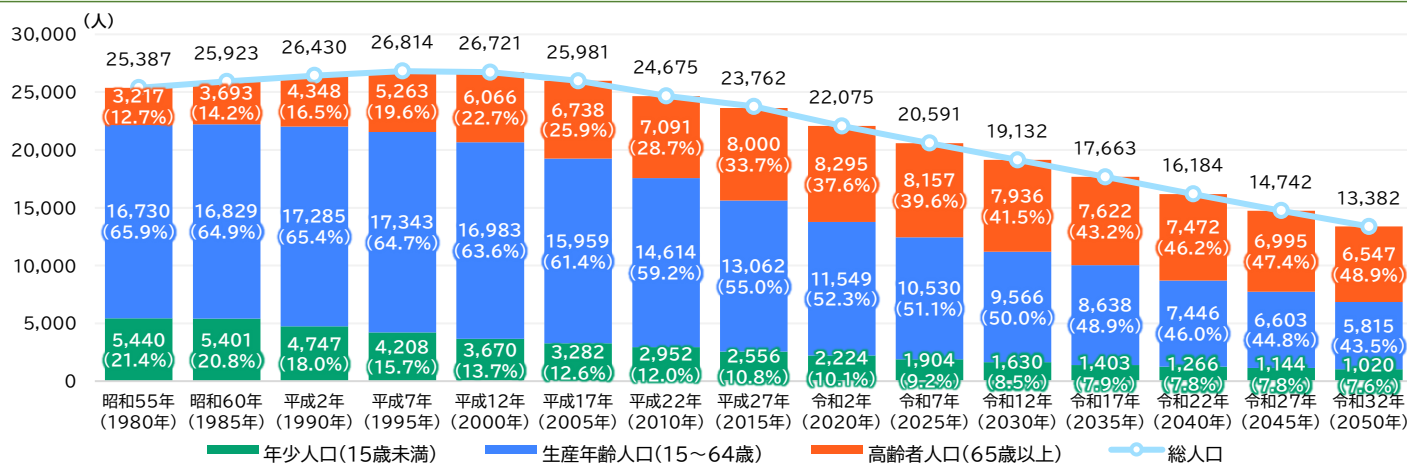
(国土交通省資料から抜粋)

2. 現況分析のまとめ

人口・世帯の推移

- 本町の総人口は、令和2年(2020年)現在で22,075人となっている。平成7年(1995年)以降は一貫して減少傾向にあり、令和32年(2050年)にはピーク時の総人口の約半数になると予測されている。
- 年齢3区分別の人口割合をみると、年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15～64歳)は減少傾向、高齢者人口(65歳以上)は増加傾向となっている。この傾向は、令和7年(2025年)以降の将来推計においても続く見込まれている。
- 令和2年(2020)年現在の高齢化率は37.6%に達し、千葉県平均の27.1%や全国平均の28.0%を大きく上回っている。

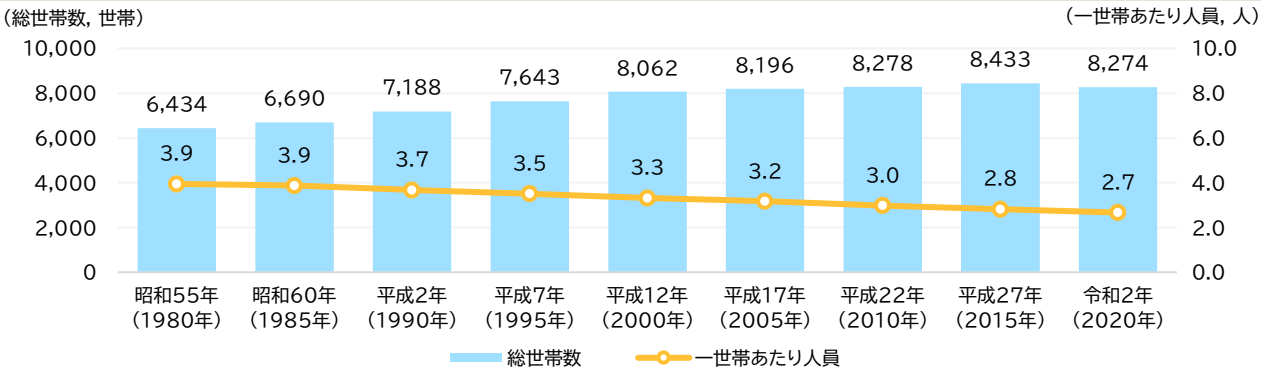
年齢3区分別人口の推移



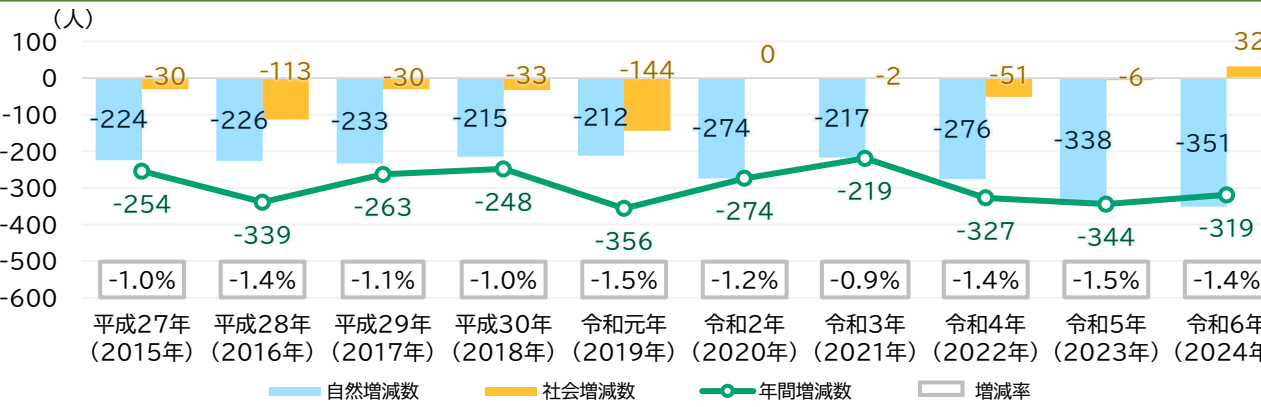
資料：国勢調査(令和2年(2020)年以前)

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023年)推計)』(令和7年(2025年)以降)

世帯数の推移



人口動態の推移



資料：国勢調査

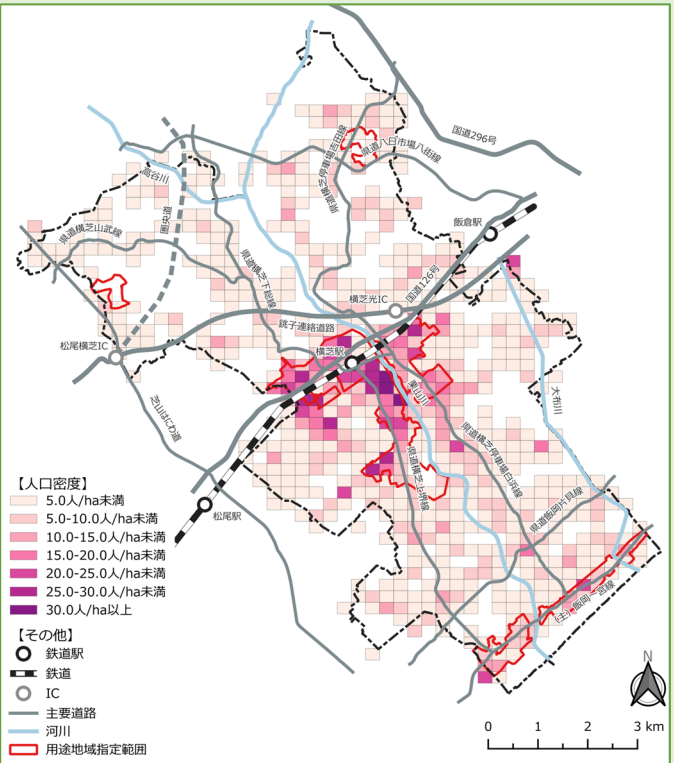
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※「住民票記載数その他(計)」と「住民票消除数その他(計)」を含む

人口の分布

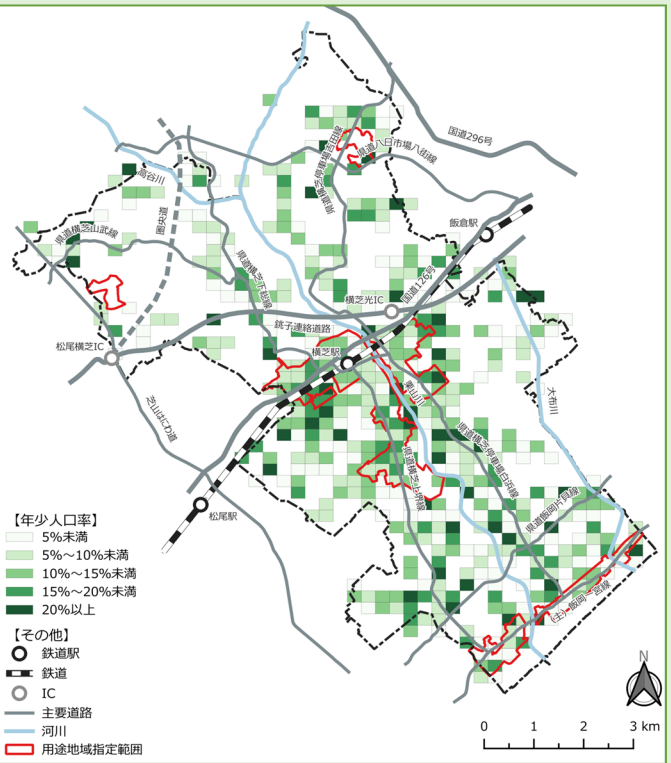
- 本町の人口は中心部の用途地域内を中心に多く集積している一方で、用途地域外の郊外部においても広く人口が分布しており、特に JR 総武本線より北側の大総、日吉、南条地区においては、人口が疎らに集積している。
- 250mメッシュあたりの年少人口比率をみると、中心部の用途地域内や主要道路沿いにおいて年少人口率が15%以上のメッシュが多く分布している。
- 250mメッシュあたりの高齢化率をみると、中心部の用途地域内においては20～40%未満のメッシュが多く分布しているが、一部には40%以上のメッシュもみられる。また、用途地域外の郊外部の一部においては、高齢化率が80%以上のメッシュが点在している。

人口密度の分布(250mメッシュ)



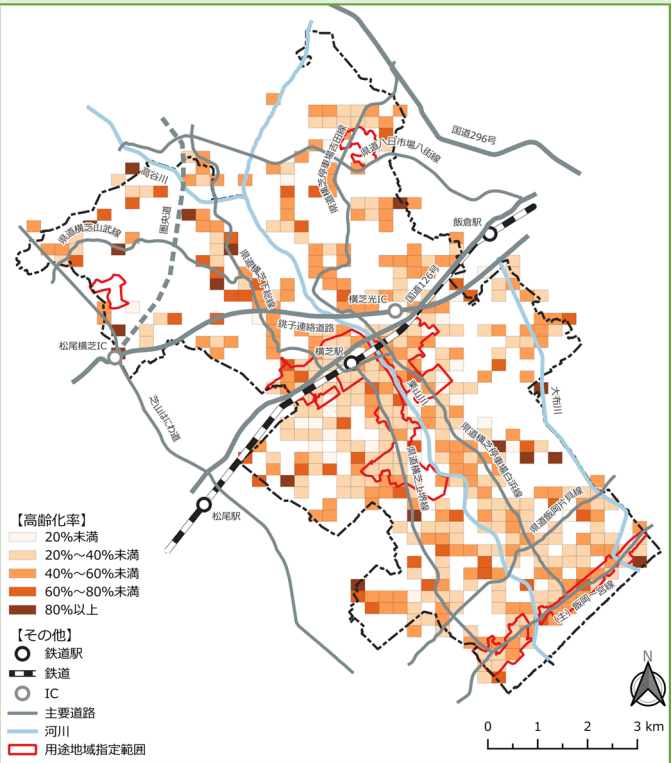
資料：令和2年(2020年)国勢調査

年少人口比率の分布(250mメッシュ)



資料：令和2年(2020年)国勢調査

高齢化率の分布(250mメッシュ)

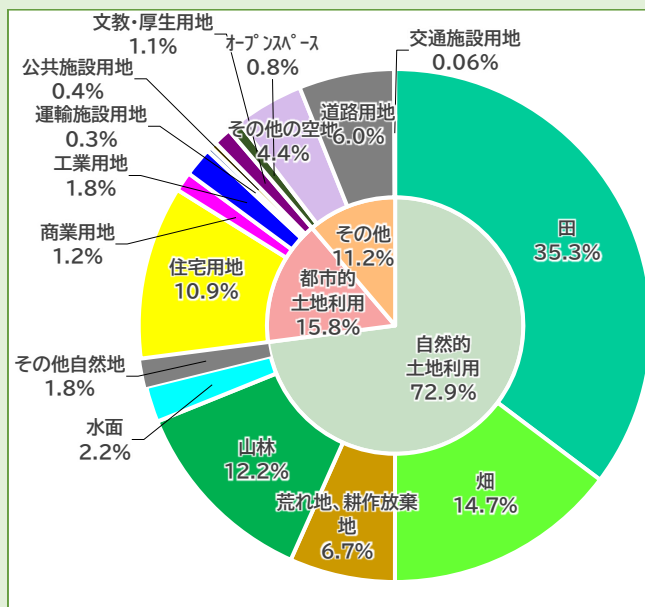


資料：令和2年(2020年)国勢調査

土地利用

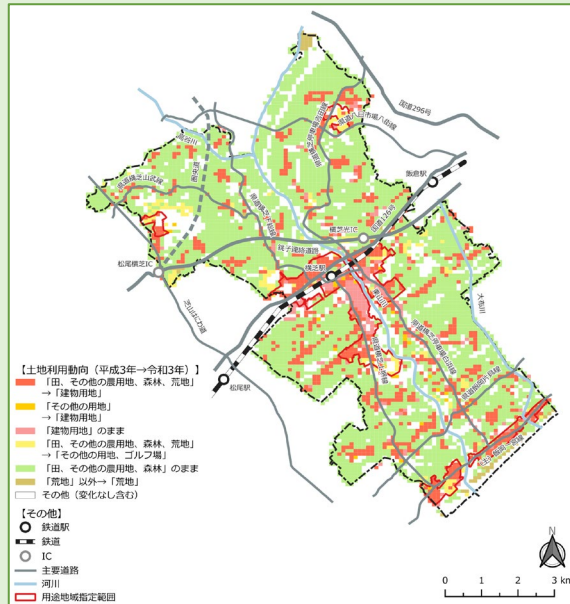
- 本町の土地利用は、自然的土地利用が全体の約 73%と大部分を占めている。
- 直近30年の土地利用動向をみると、国道 126 号線や主要地方道飯岡一宮線の沿道のほか、主要道路から離れた用途地域指定範囲外のエリアにおいても「建物用地」への転換が進んでいる。

土地利用種別割合（令和 3 年）



資料：令和3年度都市計画基礎調査

土地利用動向（平成 3 年→令和 3 年）

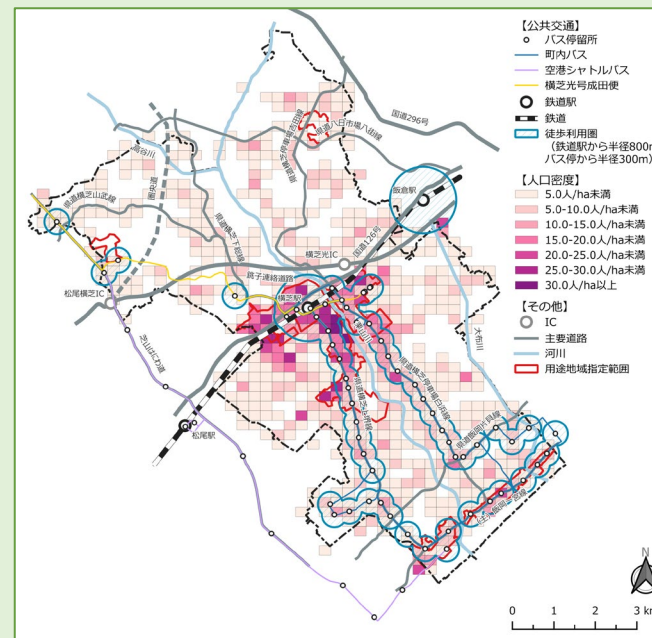


資料：国土数値情報「土地利用細分メッシュ（平成 3 年）」
国土数値情報「土地利用細分メッシュ（令和 3 年）」

交通環境

- 本町では、町内に JR 総武本線が通り横芝駅から千葉駅や東京駅を結んでいるほか、広域のバス路線としては横芝光号成田便及び空港シャトルバスのほか、横芝光 IC 経由で東京行高速バスが運行している。
- 公共交通利用圏域をみると、人口の集積している中心部や海岸沿いの用途地域内の広い範囲がカバーされている。

公共交通と人口密度の分布

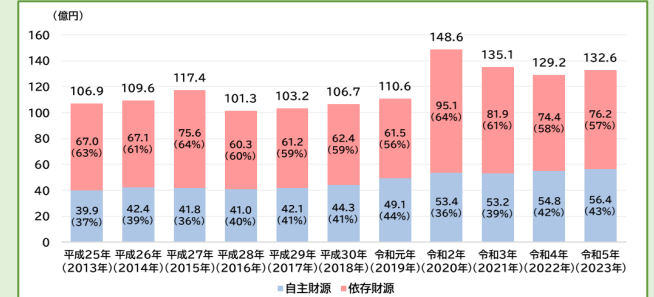


資料：令和2年(2020年)国勢調査
国土数値情報「バス停留所、バスルート(令和 4 年)」「鉄道(令和 2 年)」

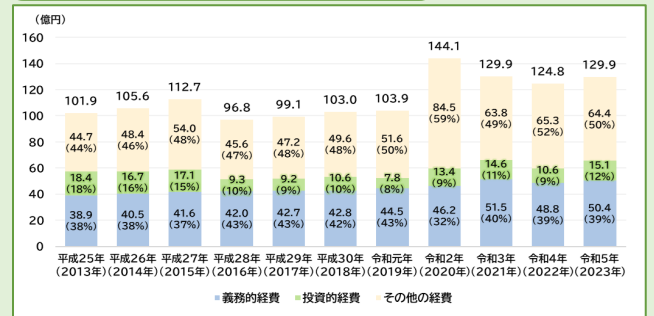
行財政

- 本町における歳入・歳出額は、令和元年(2019 年)以前は110億円前後と概ね横ばいである。2020年(令和2年)以降は新型コロナウイルス感染症関連の給付・補助の影響により歳入・歳出額が急増し、以降も130億円前後で推移している。
- 自主財源比率および性質別歳出の比率に関しても概ね横ばいの状況にあるが、義務的経費の額に関しては増加傾向にある。

歳入の推移（財源別歳入）



歳出の推移（性質別歳出）

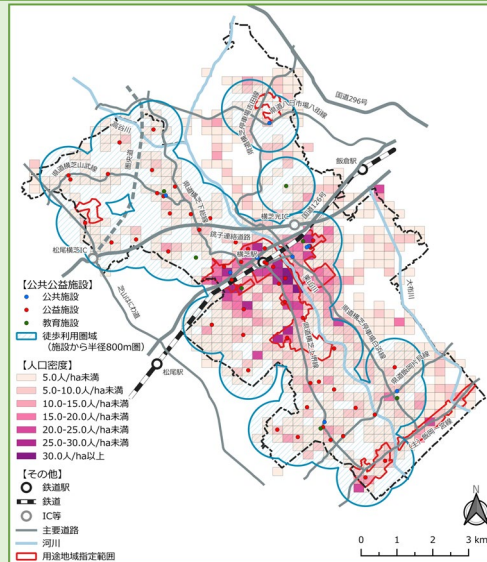


資料：財源状況資料集

都市機能

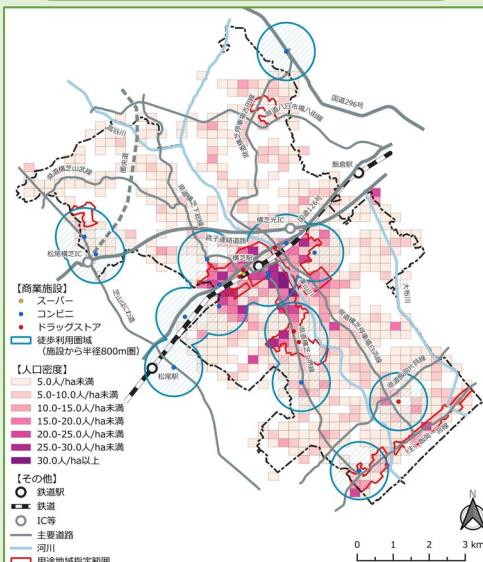
- 本町の公共・公益・教育施設は中心部の用途地域内に多く集積し、町内に広く分布している一方で、町東部においては、公共公益施設の徒歩利用圏域に含まれていないエリアも存在する。
- 各種生活利便施設の徒歩利用圏域をみると、人口の集積している中心部の用途地域範囲内は概ね含まれているものの、人口が分布していながらも圏域外となっているエリアも多く存在する。

公共・公益・教育施設と人口密度の分布



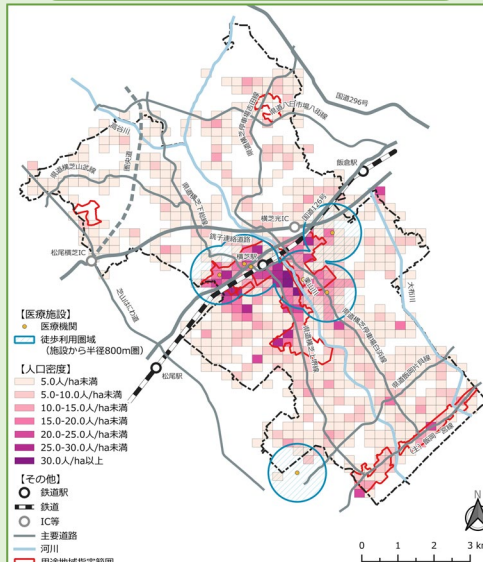
資料：令和2年(2020年)国勢調査
令和3年度都市計画基礎調査「公共公益施設の状況」

商業施設と人口密度の分布



資料：令和2年(2020年)国勢調査
インターネット検索

医療施設と人口密度の分布



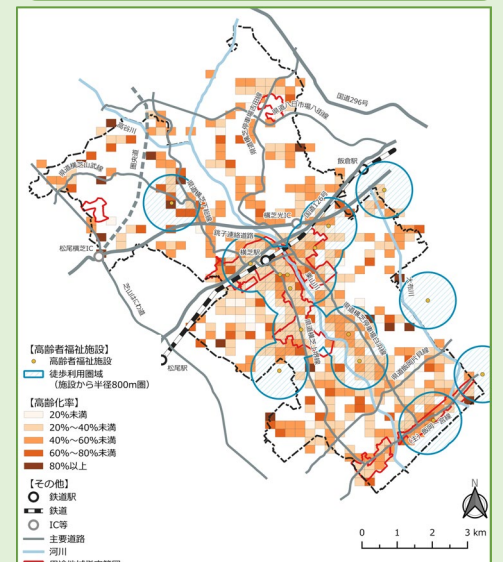
資料：令和2年(2020年)国勢調査
国土数値情報「医療機関(令和 2 年)」

子育て支援施設と年少人口比率の分布



資料：令和2年(2020年)国勢調査
国土数値情報「福祉施設、学校(令和 3 年)」

高齢者福祉施設と高齢化率の分布

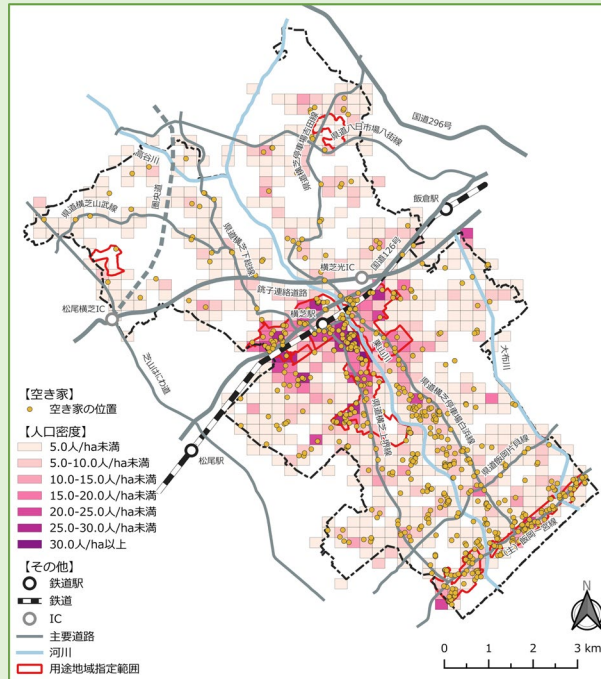


資料：令和2年(2020年)国勢調査
国土数値情報「福祉施設(令和 3 年)」

空き家

- 本町における空き家数は、令和 5 年度の調査で 664 件把握されており、用途地域の指定範囲内や、県道沿道の住宅地に特に多く分布している。

空き家と人口密度の分布

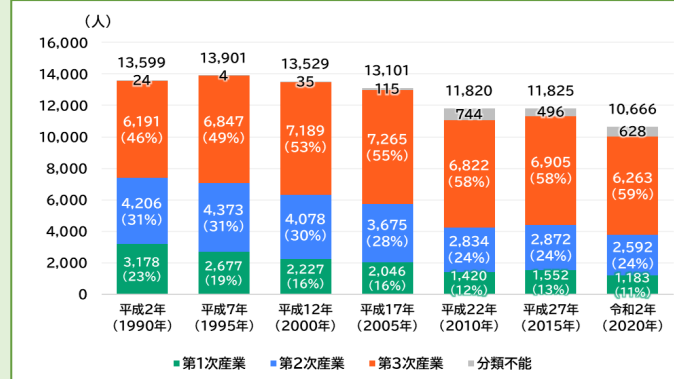


資料：横芝光町空家等対策計画 空家等実態・意向調査(令和 7 年)

産業

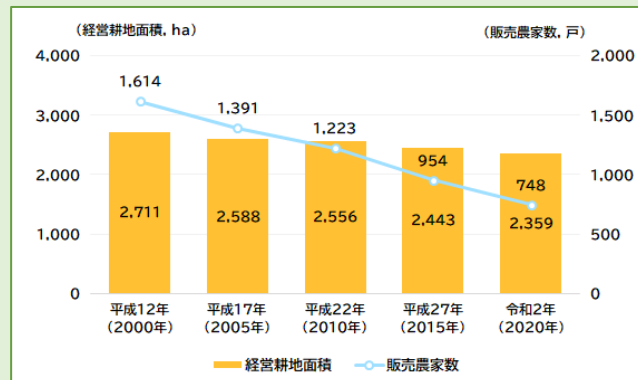
- 本町の就業者数は全体として減少傾向にある。
- 産業別にみると、「第1次産業」と「第2次産業」で減少が著しく、特に「第1次産業」については、平成2年(1990年)から令和2年(2020年)の30年間で就業者数がおよそ 3 分の1まで減少している。
- 販売農家数及び経営耕地面積は減少傾向にある。
- 小売業の事業所数、従業者数はここ20年で減少傾向にある。
- 卸売業の事業所数、従業者数は概ね横ばいとなっている。
- 製造業の事業所数は、概ね50件で推移しており、従業者数はここ10年にわたって概ね横ばいで推移している。

産業別就業者の推移



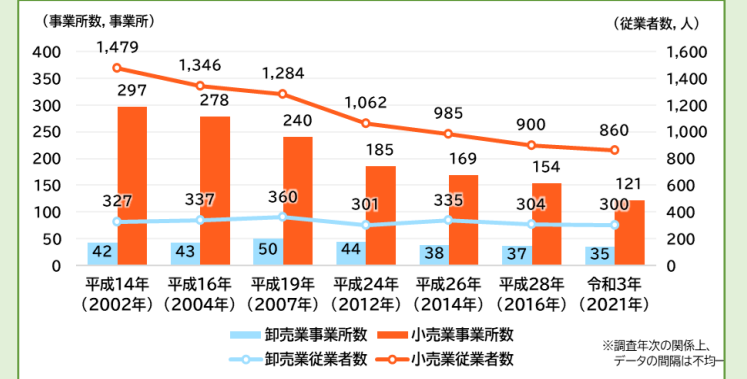
資料：国勢調査

販売農家数及び経営耕地面積の推移



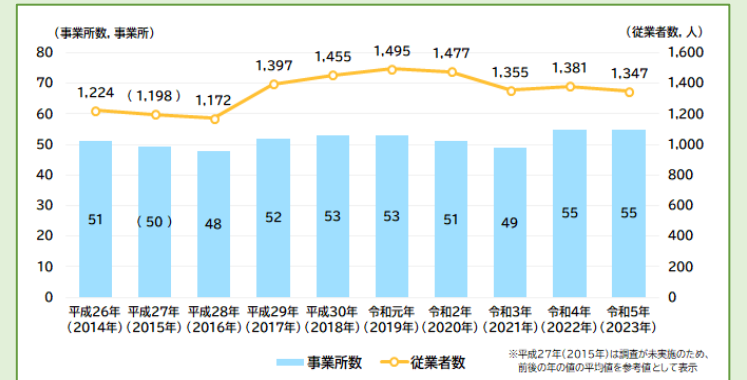
資料：農林業センサス

卸売業・小売業の事業所数及び従業者数の推移



資料：商業統計調査、経済センサス活動調査

製造業事業所数及び従業者数の推移



資料：工業統計調査、経済センサス活動調査、経済構造実態調査

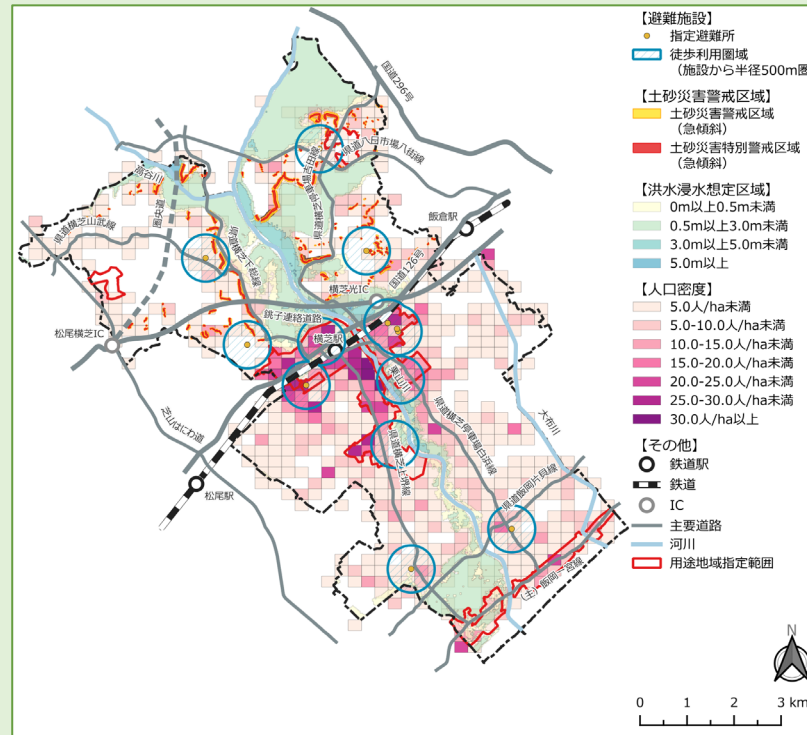
避難施設（地震・洪水・土砂災害）

- 本町では、地震・洪水・土砂災害に対する「指定避難所」が 13 箇所指定されているものの、高齢者でも無理なく歩ける徒歩利用圏域(各施設から半径500m圏内)をみると、人口の集積している中心部の用途地域内においても一部の範囲は圏域外となっている。
- 土砂災害警戒区域は、町北部の傾斜地沿いで多く指定されている。
- 想定最大規模の洪水浸水想定区域をみると、栗山川沿いの広い範囲で 0.5m～3.0m 未満の浸水深が想定されており、川に近いエリアでは 3.0m 以上の浸水深も想定されている。

避難施設（津波）

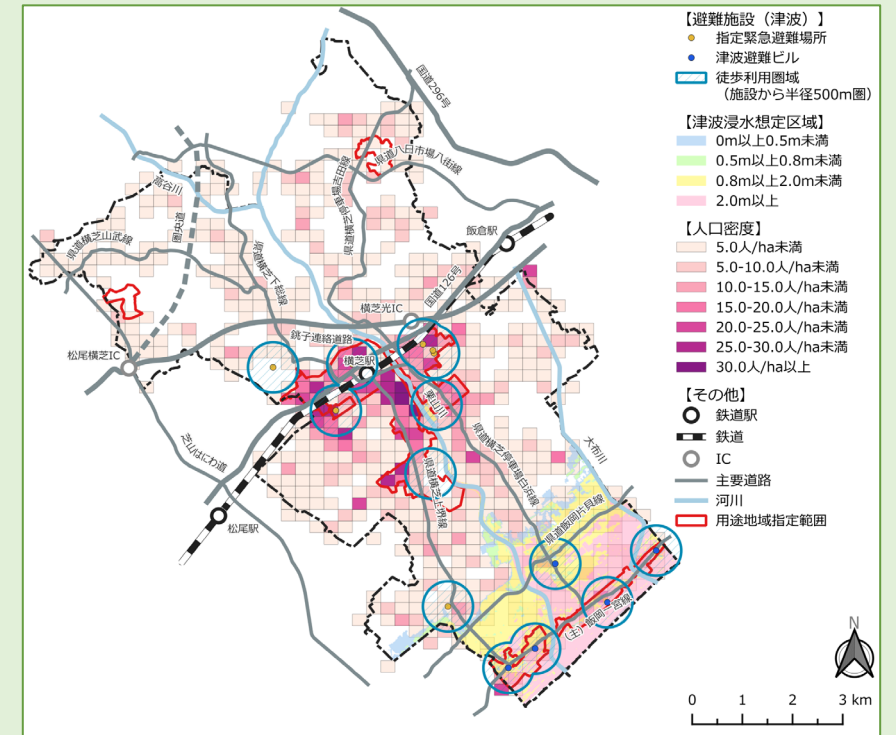
- 本町では津波に対する「指定緊急避難場所」が 9 箇所、「津波避難ビル」が 5 箇所指定されているものの、徒歩利用圏域をみると、浸水想定区域の全域はカバーできておらず、2.0m 以上の浸水の予想される範囲でも圏域外となっているエリアが存在する。

避難施設と土砂災害警戒区域・洪水浸水想定区域の分布



資料：令和2年(2020年)国勢調査
令和3年度都市計画基礎調査「防災拠点・避難場所」
国土数値情報「土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域(想定最大規模)」(令和 6 年)」

避難施設と津波浸水想定区域等の分布

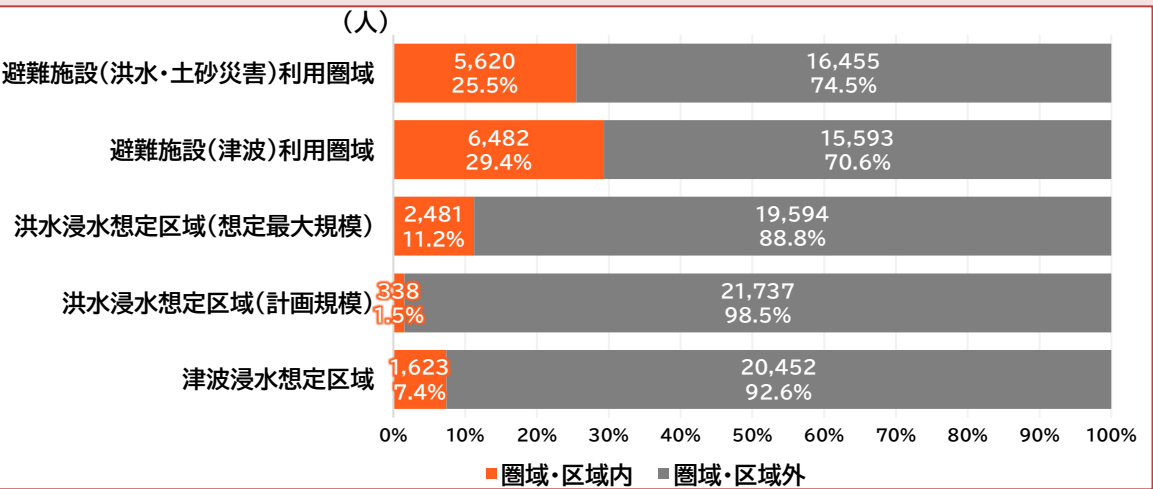


資料：令和2年(2020年)国勢調査
令和3年度都市計画基礎調査「防災拠点・避難場所」
国土数値情報「津波浸水想定(令和 6 年)」

地域ごとの災害リスク

【町全体に対する人口割合】

- 町全体でみると、地震・洪水・土砂災害の避難施設から半径 500m 圏域内の人口割合は、約 25.5%となっており、津波の避難施設から半径 500m 圏域内の人口割合は、約 29.4%となっている。
- また、洪水浸水想定区域内の人口割合は、想定最大規模が約 11.2%、計画規模が約 1.5%であり、津波浸水想定区域内の人口割合は約 7.4%となっている。



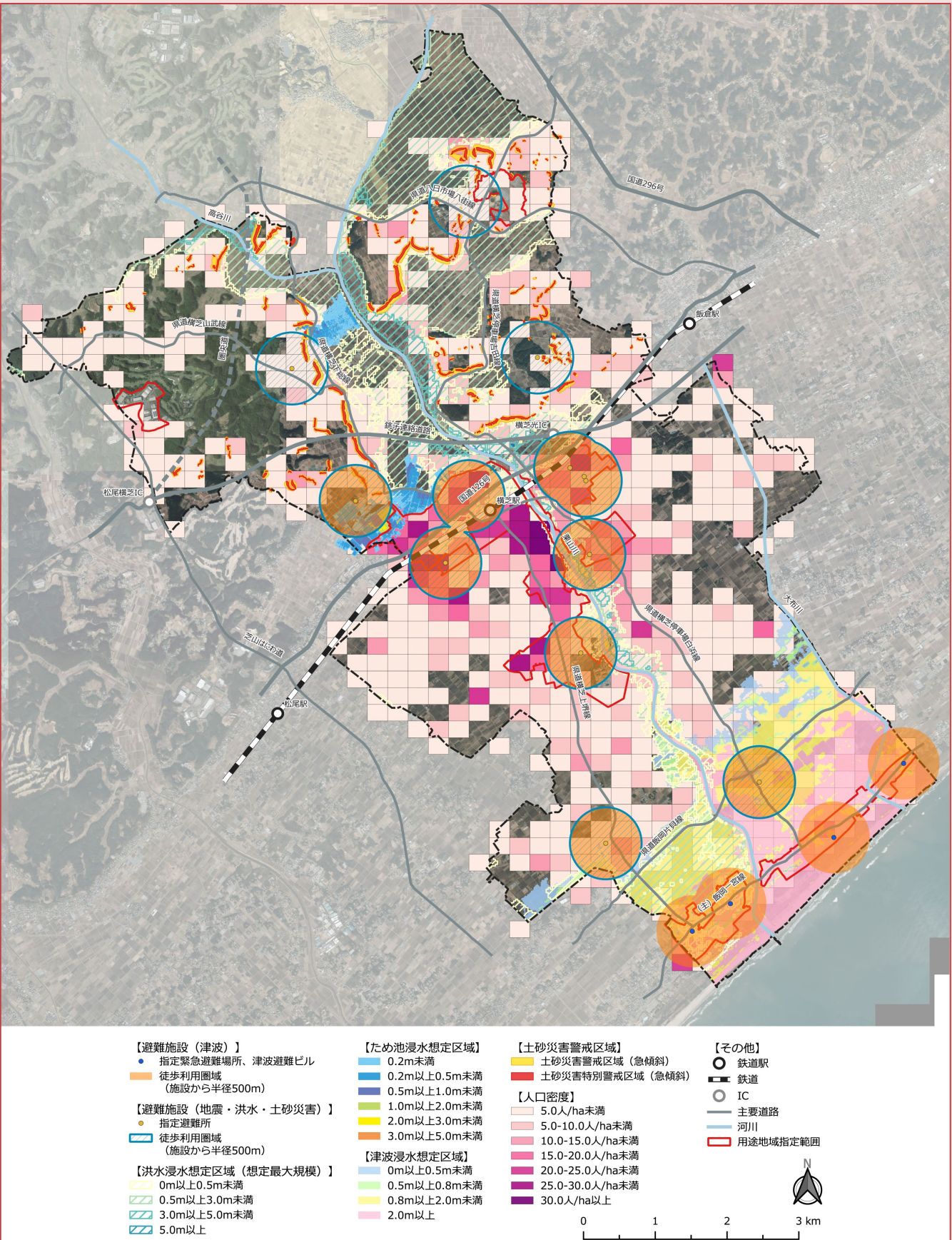
【災害リスクの低いエリア】

- JR 総武本線以南の河川や海岸から離れた平坦なエリアは、大部分が津波浸水想定区域、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域及び特別警戒区域、ため池浸水想定区域、高潮浸水想定区域に含まれていないため、災害リスクが低くなっている。
- 中心部の用途地域についても、これらの区域が概ね含まれていないことから、災害リスクの低いエリアとなっているが、液状化しやすさや揺れやすさは比較的高くなっている。

【災害リスクの高いエリア】

- JR 総武本線以北の郊外部では土砂災害警戒区域及び特別警戒区域に指定されている傾斜地が点在しており、後背にこれらの傾斜地を抱える居住地は災害リスクが高くなっている。
- 栗山川および高谷川の沿岸地域においては洪水浸水想定区域が指定されており、洪水浸水想定区域位の大部分は自然的土地利用がされ人の居住していないエリアとなっているが、上堺地区の屋形周辺など、一部には人口が集中していながら浸水深の深いエリアが存在している。
- 海岸沿いの広い範囲が津波浸水想定区域に指定されており、特に海岸部の用途地域は、2.0m 以上の浸水深が想定されているものの人口が集積しており、災害リスクが高くなっている。

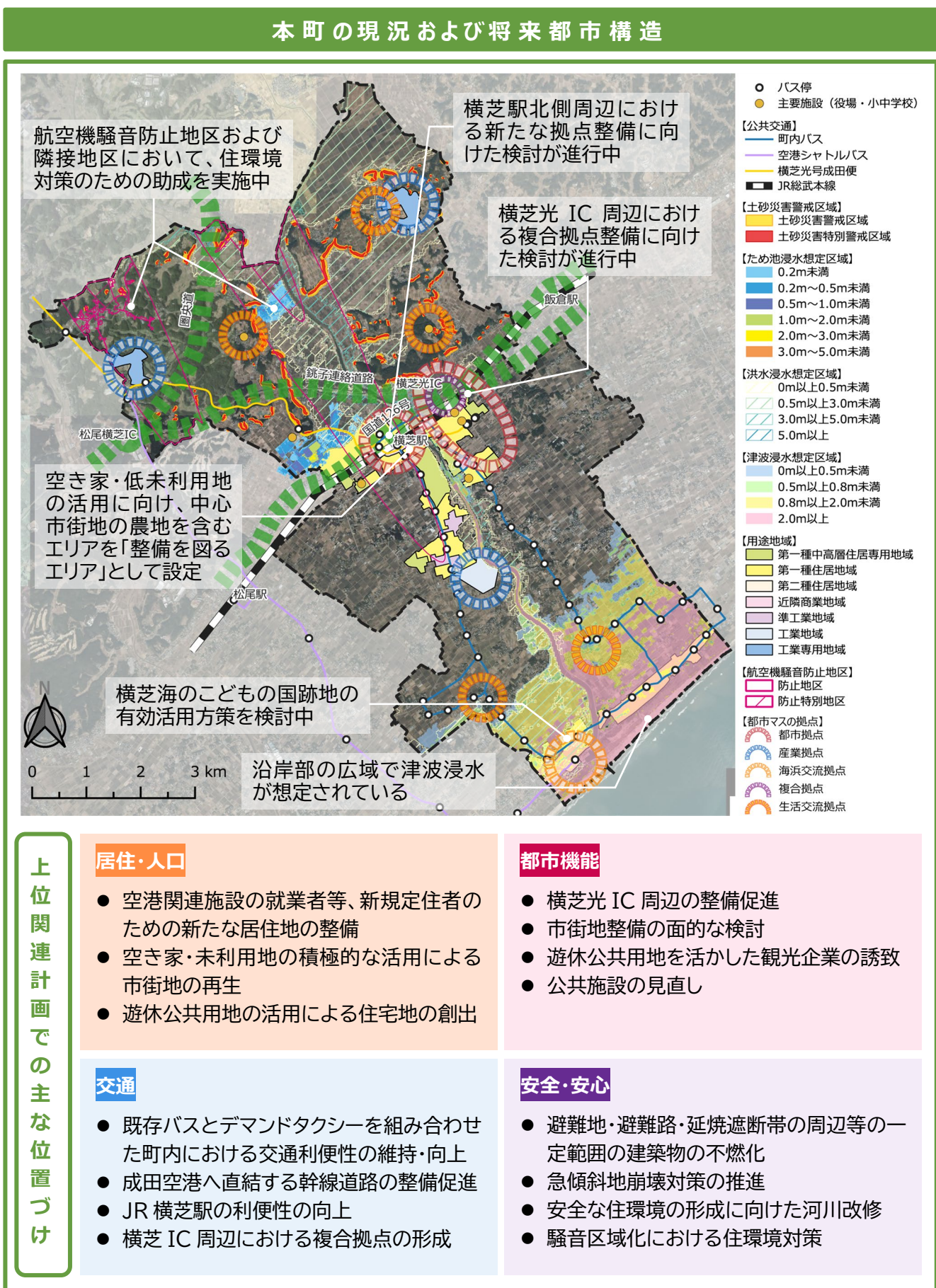
災害リスク等と人口密度の分布



資料：令和2年(2020年)国勢調査、国土数値情報

3. 課題・特性の整理と計画策定にあたっての方向性

- 本町の現状や上位関連計画での位置づけ等を踏まえ、「横芝光町立地適正化計画」の策定にあたっての方向性を、計画の柱となる「居住・人口」、「都市機能」、「交通」、「安全・安心」の4つの視点から整理します。



本町における都市の課題・特性

計画策定にあたっての基本方向

居住・人口

- 人口・世帯数は減少傾向にあり、居住地は用途地域を中心に郊外部にも分散**
- ✓ 人口・世帯数ともに減少しており、今後も減少傾向が続くことが推計されている。
 - ✓ 人口は用途地域内に一定程度集積しているものの、主要道路から離れた郊外部にも居住地が点在している。
- 成田空港の機能強化を機会と捉えた新たな居住地創出の検討**
- ✓ 空港関連施設の就業者や就職等で町を離れた世代を主なターゲットとして、利便性の高い中心市街地における空き家・低未利用地の活用による住宅地整備を土地利用ビジョンにおける重点戦略と位置づけ、検討を進めている。

人口の集積状況や生活利便性・都市基盤の整備状況の評価と照らし合わせながら、**一定の評価をクリアしている用途地域については原則として居住誘導区域の設定を検討します。**

⇒基本的に用途地域内（工業・工業専用は除く）の市街地を対象としてよいか？

都市機能

- 中心市街地における生活利便性の維持・向上**
- ✓ 中心部の用途地域内において生活利便性に関わる都市機能が集積している。
- 横芝駅周辺、横芝光 IC 周辺および横芝海のこどもの国跡地における拠点整備の推進**
- ✓ 横芝駅北側地区における新たな拠点形成や、土地利用ビジョンの重点戦略で示される横芝光 IC 周辺における複合拠点整備および横芝海のこどもの国跡地の有効活用といったプロジェクトの具体化に向けて取組みが進行中。

都市マスに位置付けられた拠点を誘導区域の検討ベースとし、各拠点に求められる役割や現在進行中の拠点整備事業を踏まえ、**都市機能の維持・創出の実効性を高める誘導区域・誘導施設の設定を検討します。**

⇒進行中の新たな拠点整備において想定される導入機能等の見込みについて

交通

- 公共交通網の利便性維持**
- ✓ 町内循環バスのルート見直しやデマンドタクシーの運行、自動運転バスの実証調査など、公共交通の利便性向上と最適化に向けた取組みを推進している。
- 広域交通網の整備**
- ✓ 銚子連絡道路の開通や圏央道の整備、空港直結道路の整備要望など、成田空港の機能強化に伴う波及効果を活かすための広域交通網の形成に取り組んでいる。
 - ✓ 横芝光 IC 周辺においては、交通結節点としての利便性を活かした複合拠点としての整備を検討中。

土地利用ビジョンにおける交通網形成に向けた戦略プランの実現に向け、住民意向も踏まえつつそれらの実効性を高める誘導区域や誘導施策を検討します。

⇒地域公共交通計画や、交通関連施策との連携について特に配慮すべき事項があるか？

安全・安心

- 特に海岸部において災害リスクが高く、対応・検討が必要**
- ✓ 栗山川沿いに洪水浸水想定区域が指定されており、用途地域の一部においても浸水が想定されている。
 - ✓ 海岸部の用途地域の広範囲では津波による 2.0m 以上の浸水深が想定されている。
 - ✓ JR 総武本線以北の丘陵地の一部では、居住地を含む形で土砂災害警戒区域及び特別警戒区域が指定されている。
- 騒音に配慮した良好な住環境の確保**
- ✓ 町内の航空機騒音区域における NAA や共生財団による防音工事の補助対象にならない地域や住宅に対しても、町独自でエアコン設置補助を実施している。

津波浸水想定区域における居住誘導については複数パターンを検討し、それぞれの**メリット・デメリット評価を踏まえた本町における最適解を検討します。**

⇒海岸線沿いの用途地域は海浜交流拠点としての整備が検討されているが、居住誘導についてはどう取扱うべきか？

上位関連計画での主な位置づけ

居住・人口

- 空港関連施設の就業者等、新規定住者のための新たな居住地の整備
- 空き家・未利用地の積極的な活用による市街地の再生
- 遊休公共用地の活用による住宅地の創出

交通

- 既存バスとデマンドタクシーを組み合わせた町内における交通利便性の維持・向上
- 成田空港へ直結する幹線道路の整備促進
- JR 横芝駅の利便性の向上
- 横芝 IC 周辺における複合拠点の形成

都市機能

- 横芝光 IC 周辺の整備促進
- 市街地整備の面的な検討
- 遊休公共用地を活かした観光企業の誘致
- 公共施設の見直し

安全・安心

- 避難地・避難路・延焼遮断帯の周辺等の一定範囲の建築物の不燃化
- 急傾斜地崩壊対策の推進
- 安全な住環境の形成に向けた河川改修
- 騒音区域化における住環境対策

4. 住民アンケート調査結果の概要

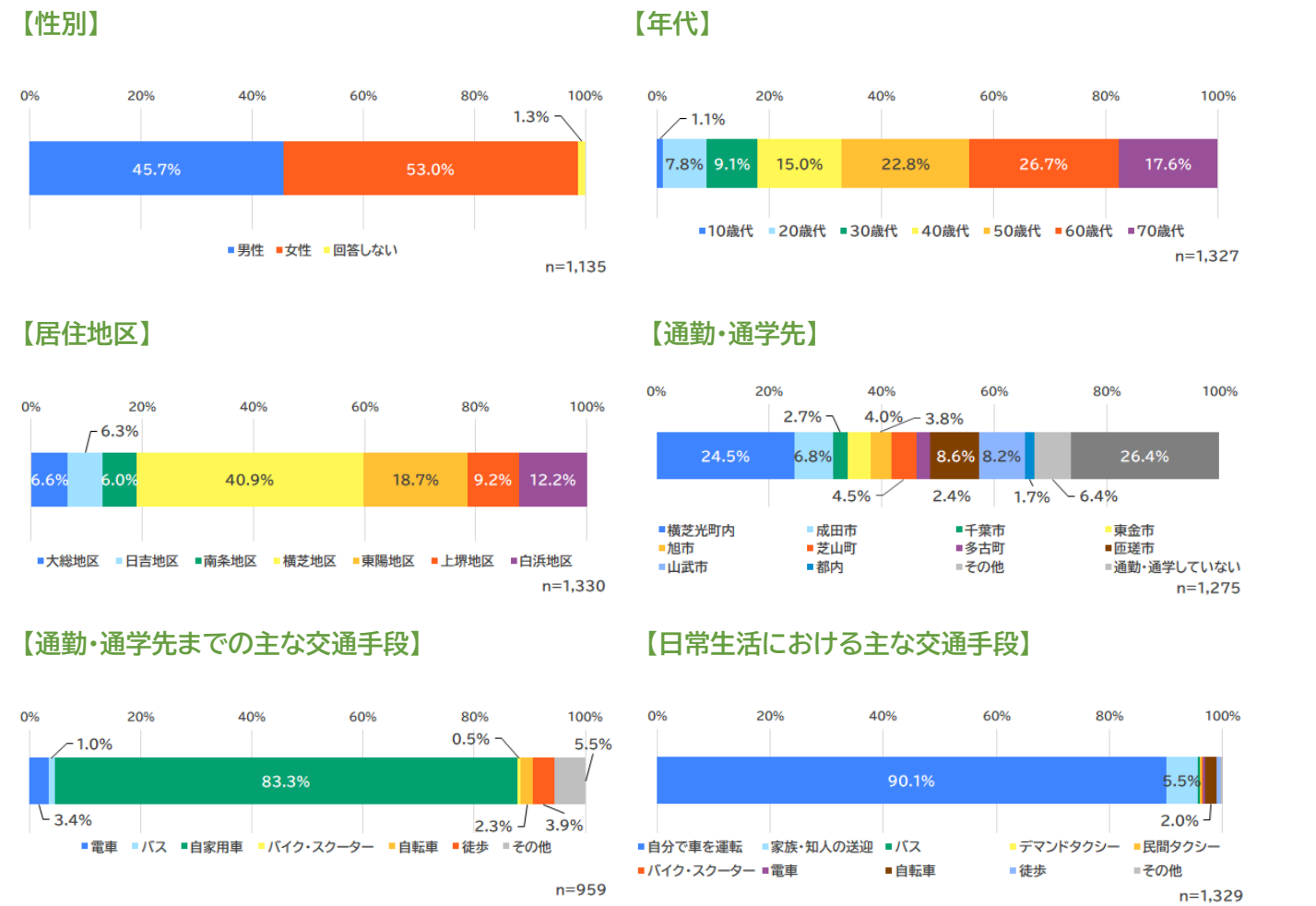
(1) 調査目的・方法と回収状況

- 「横芝光町立地適正化計画」の策定にあたり、“地区ごとの生活圈や行動パターンなどの生活実態”をはじめ、立地適正化計画の大きな柱となる“住民が各拠点に求める都市機能”、防災指針の設定に資する“防災・減災に係る都市づくりの意向”について把握し、誘導区域、誘導施設及び誘導施策の検討に反映する。
- 令和 7 年 8 月 20 日時点で横芝光町に居住している 18 歳以上 74 歳以下の町民 3,000 名を対象に、住民基本台帳上の年代・男女別の人口構成比に合わせて配布数を算出し、調査対象とした。
- 回答方法は調査票に直接記入いただく「郵送回答形式」と、「Google フォーム」を活用した「WEB 回答形式」のどちらかとし、集計は両回答形式を合算する。

調査実施期間	令和7年9月下旬から 10 月中旬までの概ね 3 週間程度
回収結果	・ 回収数： 郵送 1,025 票 窓口・手渡し 16 票 WEB 301 票 計 1,343 票 ・ 回収率： 郵送 34.3% 窓口・手渡し 0.5% WEB 10.1% 計 44.9%

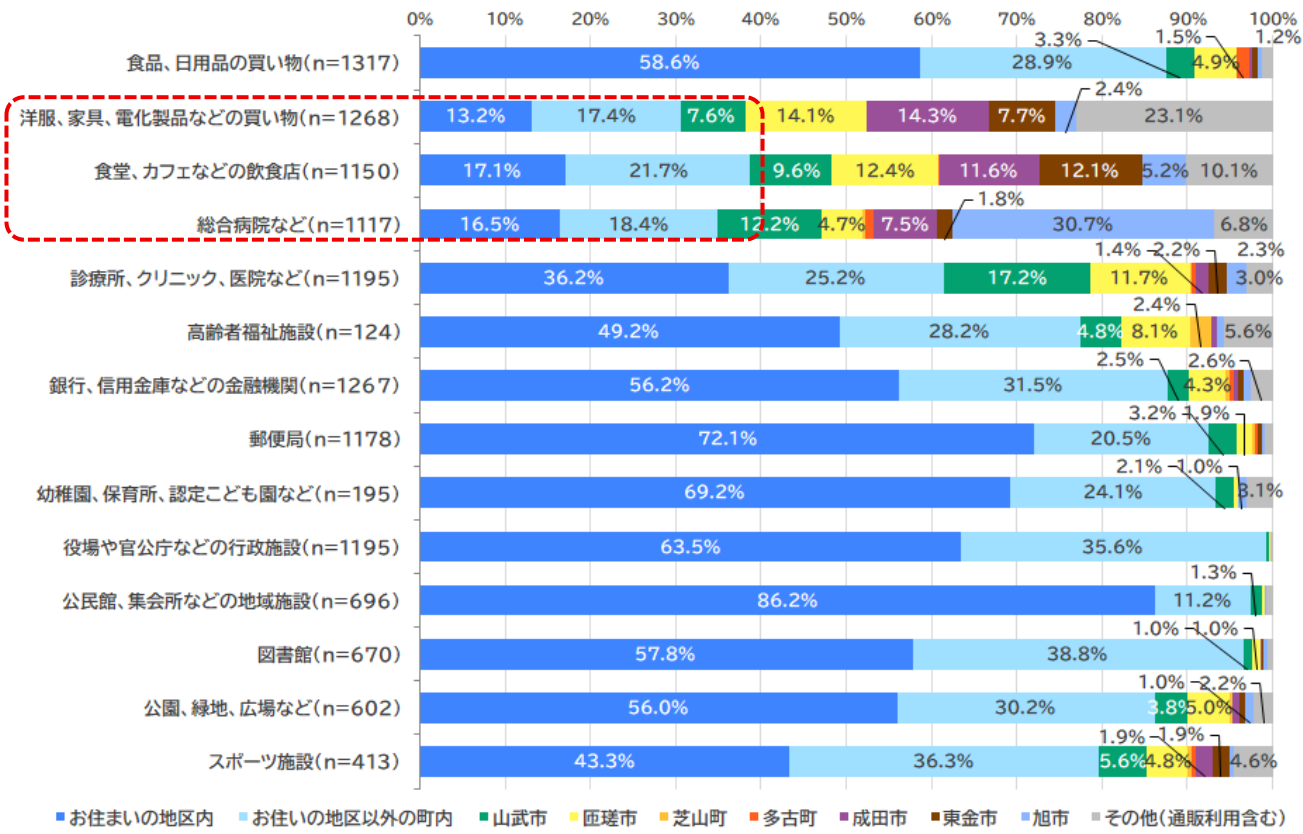
(2) 単純集計結果（抜粋）

【問1】 回答者属性

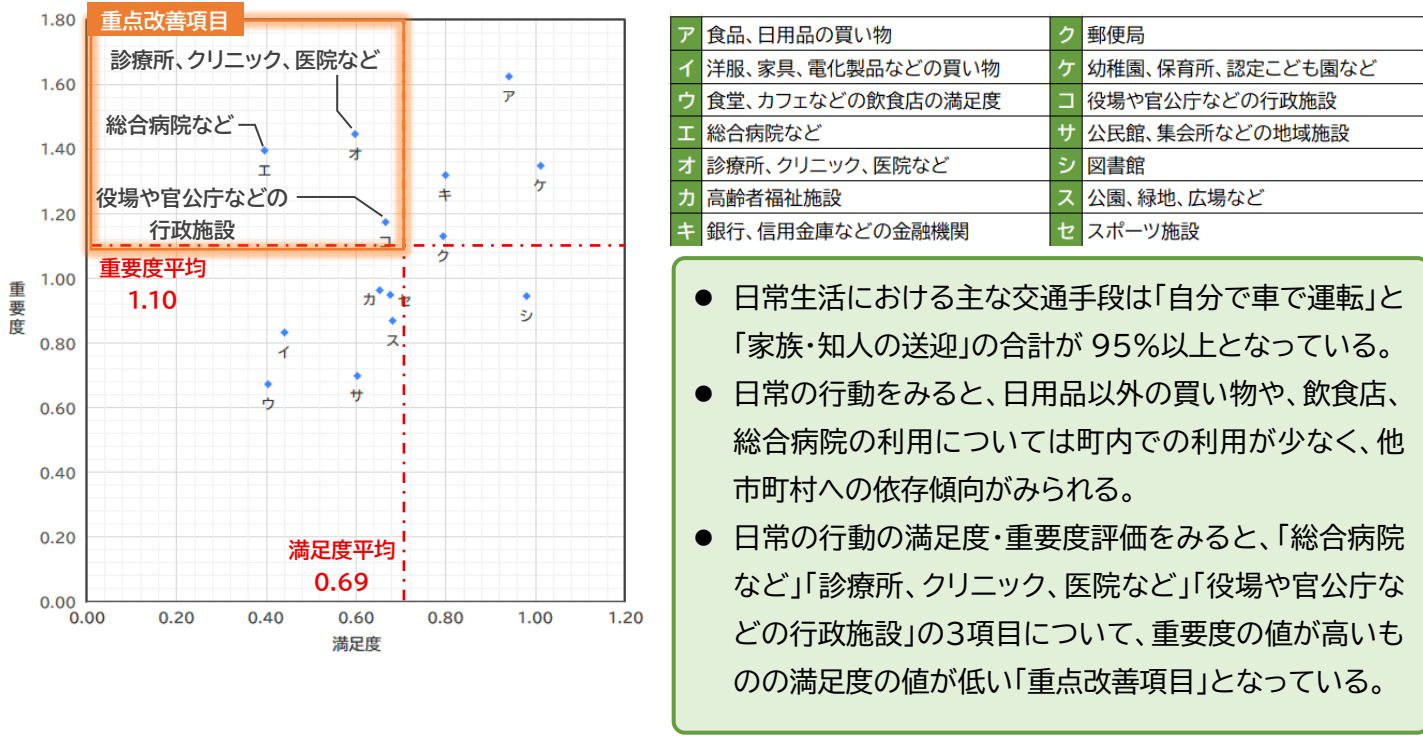


【問2】 以下に示す行動について、現在の「①日常的によく利用する場所」、「②行動の頻度」、「③立地や利用しやすさに関する満足度」および「④日常生活を送る上での重要度」をそれぞれ 1 つ選んでください。

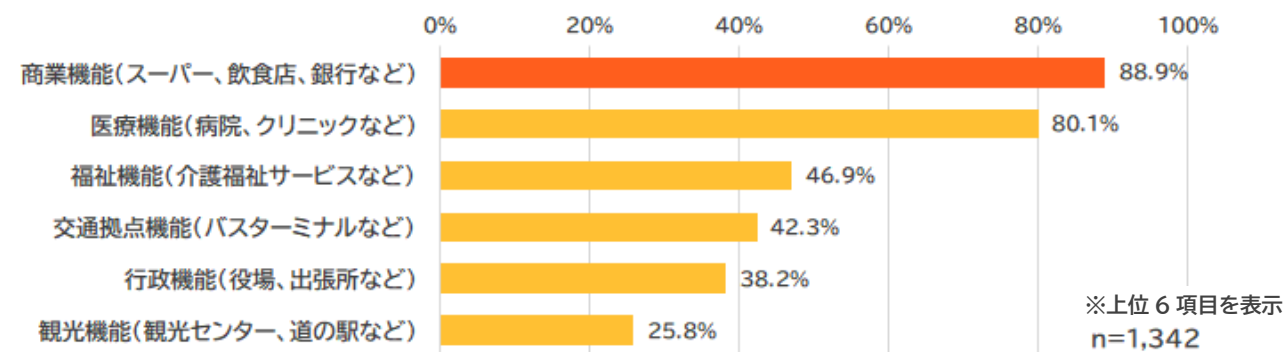
【①日常的によく利用する場所】



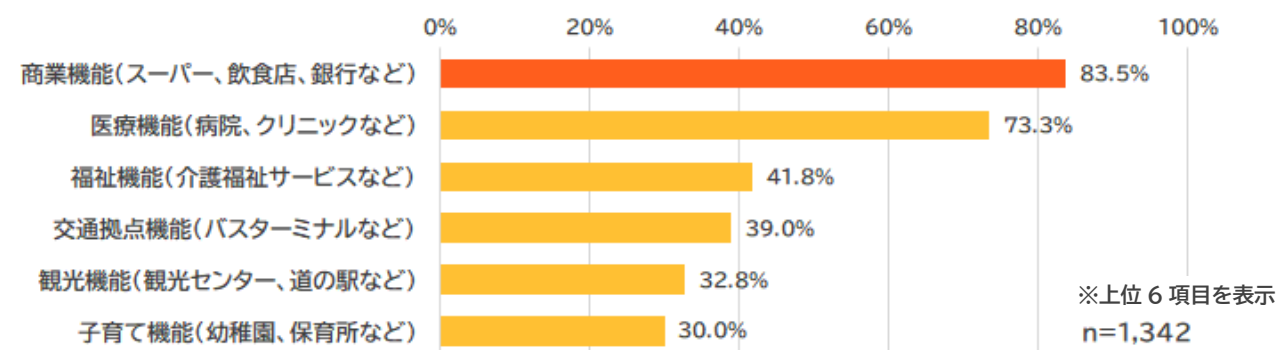
【③立地や利用しやすさに関する満足度、④日常生活を送る上での重要度】



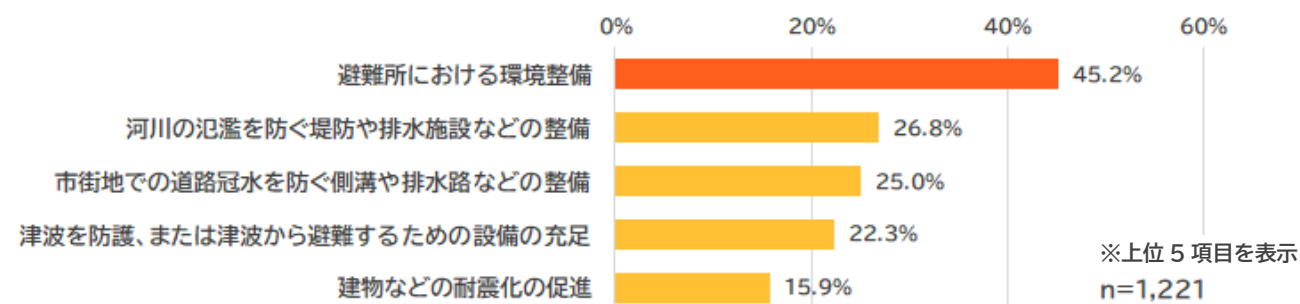
【問3】 あなた自身のことをおたずねします。あなたが将来にわたって横芝光町で生活をするために、拠点周辺に必要なと思う施設や機能はどれですか。(5 つまで選択)



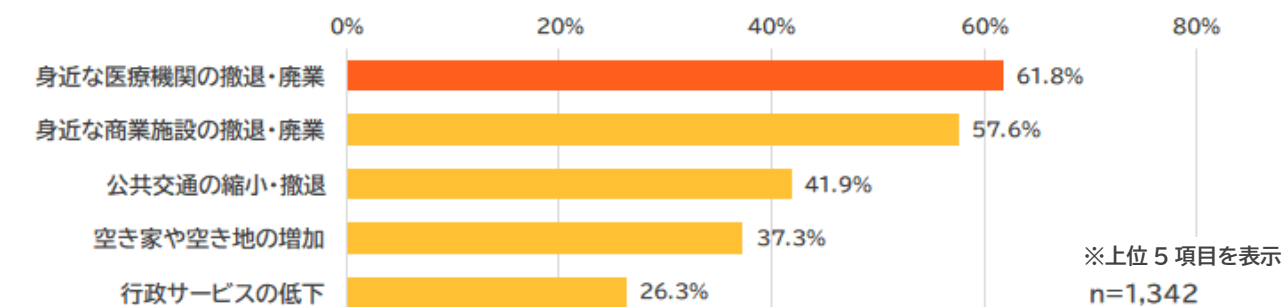
【問4】 横芝光町の将来についておたずねします。横芝光町が将来にわたって暮らしやすいまちとして発展していくために、拠点周辺に誘導していくべきだと思う施設や機能はどれですか。(5 つまで選択)



【問7】 現在の横芝光町の防災対策について、特に必要だと思う取組みは何ですか。(2 つまで選択)

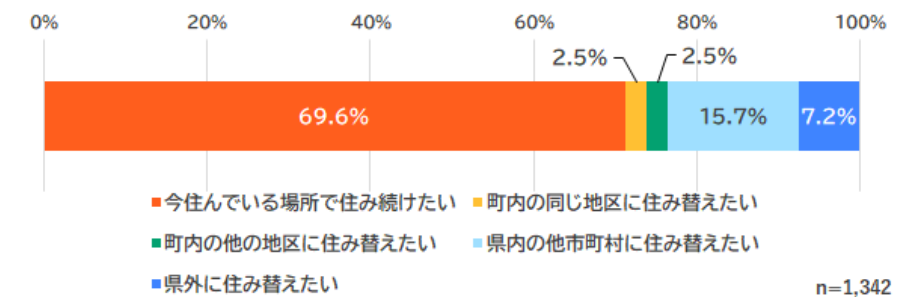


【問8】 今後(20 年～30 年後)の人口減少・高齢化等を想定した場合、横芝光町での暮らしについてあなたが不安なことは何ですか。(3 つまで選択)



【問9】 今後(20 年～30 年後)を想定した場合、あなたが「ア) 住みたい場所」と「イ) 住みたい場所を選んだ要因」、および「ウ) 住みたい住宅の種類」はどれですか。(それぞれ1つ選択)

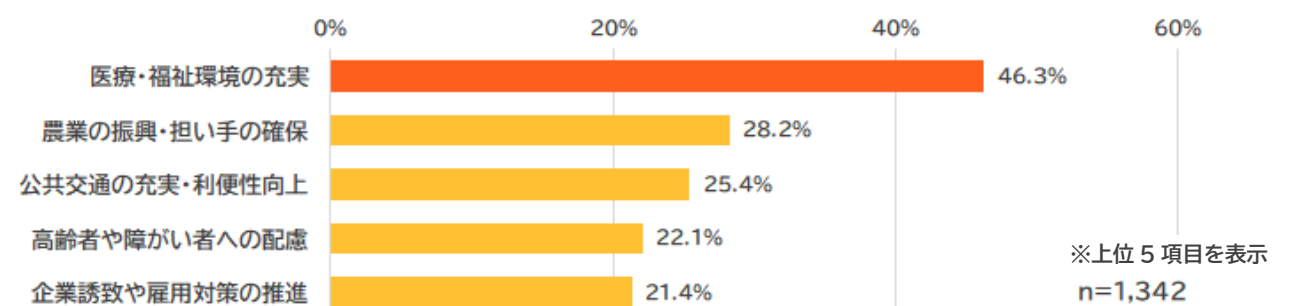
【ア) 住みたい場所】



【イ) 住みたい場所を選んだ要因】

	今住んでいる場所 で住み続けたい n=913	町内の同じ地区に 住み替えたい n=35	町内の他の地区に 住み替えたい n=34	県内の他市町村に 住み替えたい n=206	県外に住み替えたい n=95
家族・人間関係(家族や親戚、地域への愛着など)	50.2%	28.6%	23.5%	11.7%	11.6%
生活利便性(買い物・医療・教育・公共交通の利便性など)	14.3%	31.4%	41.2%	63.6%	57.9%
住環境(静けさ、騒音、自然、まちなみ景観など)	8.9%	20.0%	5.9%	7.3%	13.7%
安全性(災害リスク、治安など)	2.6%	5.7%	20.6%	3.4%	5.3%
経済性(住宅費・生活費の負担、持ち家・土地の有無など)	20.6%	5.7%	2.9%	4.4%	0.0%
通勤・通学(通勤・通学の利便性、職種の都合など)	2.3%	2.9%	2.9%	7.3%	8.4%
その他	1.1%	5.7%	2.9%	2.4%	3.2%

【問10】 横芝光町において、これから最も力を入れて取り組むべきまちづくり施策は何だと思いますか(3つまで選択)



- 拠点周辺に必要な施設・機能及び誘導していくべき施設・機能としては、いずれも「商業機能」、「医療機能」の割合が最も高く 80%前後となっている。
- 今後の横芝光町における暮らしについて不安なこととして、「身近な医療機関の撤退・廃業」や「身近な商業施設の撤退・廃業」の割合が高く 50%を超えている。
- 今後の居住意向をみると、今後も町内で住み続けたいという回答が多く割合が約 75%となっている。県内の他市町村や県外に住み替えたいと回答した要因としては、買い物・医療・教育・公共交通の利便性などの「生活利便性」の要因が多くなっている。

- 今回の「横芝光町立地適正化計画」は、以下のスケジュールで検討・作成を進めていきます。
- なお、「立地適正化計画策定委員会」は、本日を含め今年度2回、来年度3回の開催を予定しています。

10